

# 仙台市Web3.0特区構想について

令和5年3月16日

東北大学情報知能システム研究センター 特任助教

仙台市経済局産業振興課成長産業係 主任

加藤廣康

# 1. Web3.0とは

Web3.0とは…

『ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済』（トークン経済）

出典：経済産業省ホームページ

## 「Web3.0」とは何か？ - 価値の共創・保有・交換を行う新しいレイヤー

### Web1.0 - Read

eメールによる交信  
ホームページによる発信  
検索エンジンを通じた検索  
eコマースによる購買活動



### Web2.0 - Read & Write

SNSの登場によって、**双方向**の情報受発信が広がり、同時に**独占的プラットフォーム**への個人データ集中が進行。



### Web3.0 - Read, Write & Own

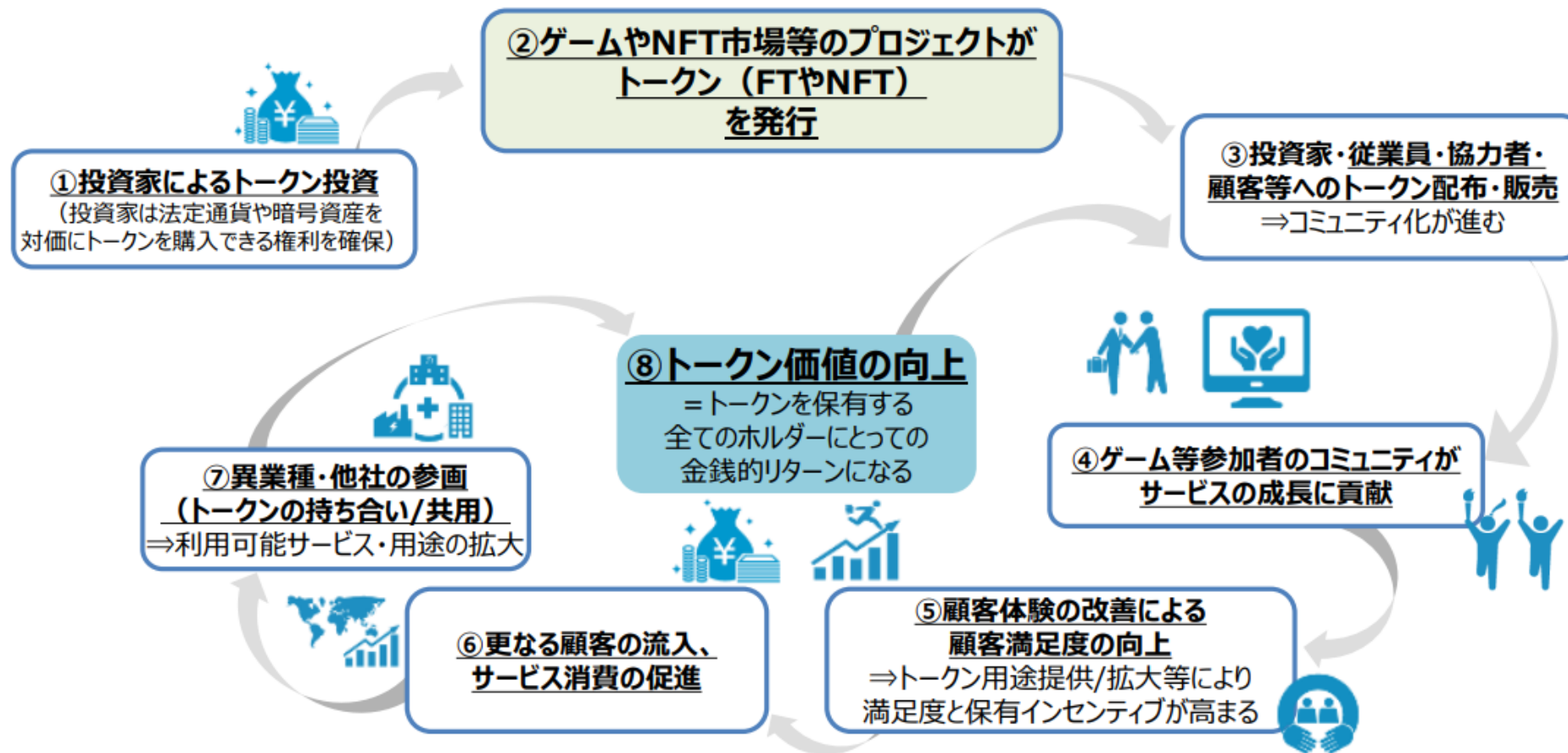
ブロックチェーン技術を基盤とした、**価値の共創・保有・交換**を行う**トークン経済**。



## 2. トークンとは

- ・ブロックチェーン上に刻まれた価値の表章（Web3.0の価値交換媒体）
- ・①代替性トークン（FT：Fungible Token）と②非代替性トークン（NFT：Non-Fungible Token）に大別

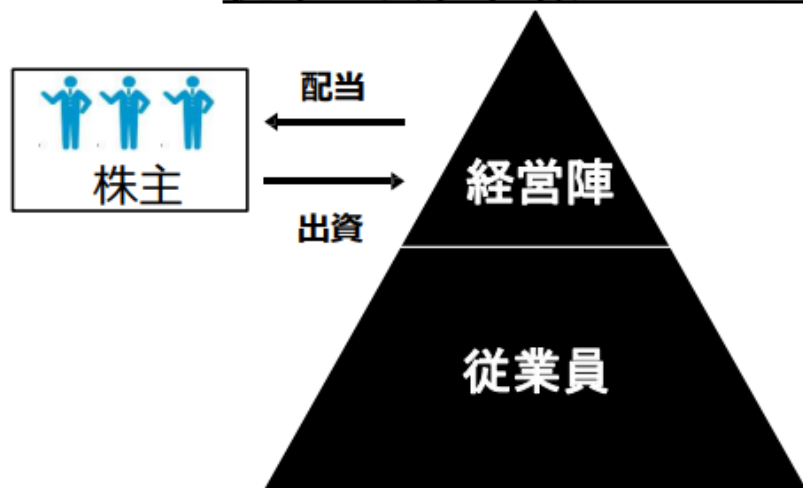
### ブロックチェーンゲーム等を例に考える、トークン経済の「好循環」イメージ



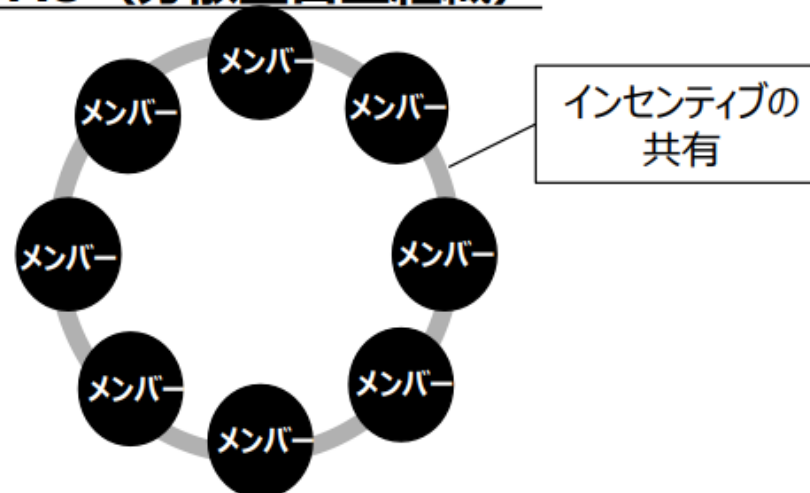
# 3. DAOとは

- Decentralized Autonomous Organizationの略称で日本語にすると「分散型自律組織」
- ブロックチェーン技術により特定の管理者なくして事業推進可能な組織形態

**従来の会社組織（株式会社）**



**DAO（分散型自律組織）**



	株式会社	DAO
組織形態	階層・中央集権型、閉鎖的	水平・分散型、開放的
オーナーシップ・報酬	所有と経営の分離。株主が配当を受け取り、従業員は雇用契約により給与を受け取る。	所有と経営の原則一致（⇒インセンティブの一致）。貢献度に応じたインセンティブ設計が可能。
意思決定方法	株主総会、取締役会、社内決定	ガバナンストークン保有者による投票など
組織運営に関する規律	定款、社内規則	スマートコントラクト（契約の自動執行）
財務状況の開示	有価証券報告書、四半期報告書 等	ブロックチェーン上の取引記録

情報は全てオープン

## 4. 日本を取り巻くWeb3.0の現状認識

### ■ 環境整備の遅れ

- ・ 諸外国におけるWeb3.0分野への投資は急激に増加（→FTX経営破綻により勢いは鈍化）
- ・ 他方、日本は税制・法規制等がネックとなりビジネスに取り組みにくい環境

### ■ マーケットは今後急速に拡大

- ・ 世界ではWeb3.0分野のサービス・プロジェクトが次々とローンチ
- ・ 一部のユースケースを除き、本格的な社会実装はこれからが本番（未だ黎明期）

### ■ 政府の対応

- ・ 令和4年6月7日閣議決定「骨太の方針2022」：ブロックチェーン技術を基盤とするNFTやDAOの利用等のWeb3.0の推進に向けた環境整備の検討を進める
- ・ 令和4年7月15日経済産業省にWeb3.0政策推進室が設置
- ・ 令和4年10月5日デジタル庁にWeb3.0研究会が設置
- ・ 令和4年10月28日閣議決定「総合経済政策」：Web3.0の推進に向けた環境整備に向けた検討

## 5. Web3.0×地方創生関連の取組

### 山古志村DAO

- 旧山古志村（現長岡市）の象徴である錦鯉のアートをNFT化し、購入者はデジタル村民となることができる
- リアル人口を超える1,000名以上が参加、NFT売却で得た資金を元手に山古志地域の活性化を目的とするプロジェクトを実施



出典：「冬のDigi田甲子園」内閣官房WEBサイト

### 紫波町

- 町議会において「Web3.0タウン」の取組推進を表明
- NFTを活用したふるさと納税返礼品「しわ黒豚×ゲームアイテムNFT」の取組や、「Furusato DAO」に集まる人材やアイデアで地域課題の解決を目指す取組などに着手



出典：デジタル庁Web3.0研究会（第4回）紫波町提出資料

→交流人口拡大による地方創生の取組が目立つ。今後は違ったユースケースも増えていくと思われる

## 6. 仙台市としての取組の方向性

### ■ 国家戦略特区

- ・ 仙台市は国家戦略特区（国内10地域）の1つ
- ・ 事業推進上ハードルとなる法律・規制に対し、大胆な改革へのチャレンジが可能

### ■ 人材育成・事業開発の両輪

- ・ 多くの若者（大学・高専など）やエンジニア（IT企業）が集まる都市
- ・ スタートアップ（ソーシャル・大学発など）やDAOの動きも活発に

### ■ さまざまな産業・課題との掛け合わせ（=X-TECH）

- ・ 地方ならではの課題を解決する手段としてのWeb3.0
- ・ これまで取り組んできたX-TECH（防災、ヘルス、マリン、・・・）をさらに拡張
- ・ バーチャル/リアルのベストミックスを目指す

# 7. 仙台市Web3.0特区構想の概要

仙台市や東北地域において、Web3.0ビジネスに着手する企業や、ブロックチェーン技術に対応できるエンジニアの育成に取り組む企業が増えている。ブロックチェーン（分散型台帳）やトークンを用いた自律的な組織運営の双方を基盤とする、Web3.0ビジネスにチャレンジしやすい環境を整備し、新たなデジタル経済圏を生み出すことにより、新しい資本主義の実現に資するイノベーションの創出を図る。



## トークンに係る税務・会計基準の明確化

### <現状>

- 自社が発行したガバナンストークンを保有する場合や、他社が発行したガバナンストークンを長期的に保有する場合に、**一律で期末時価評価課税がなされる**
- トークンを保有する場合の**会計基準が不明確**であり、監査法人の監査が受けられないため、株式上場ができない

**→国内においてWeb3.0ビジネスが成立しない**

### <提案>

- 自社保有・投機目的以外で保有するガバナンストークンは**期末時価評価課税の対象から除外**し、売買等により**実際に収益が発生した時点で課税**する。
- 会計処理についても同様の取り扱いとする。

## DAOの法制化及び既存規制の緩和

### <現状>

- **DAOに関する法整備が不十分**で下記課題が存在
- 契約当事者や訴訟当事者となる**ことができるかが不明確**
- 構成員の**有限責任制が担保されていない**
- トークン発行に際し、トークンの性質によって**第二種金商業等の登録や有価証券届出書の提出が必要となり、手続的負担が大きい**

**→DAOを活用した革新的な経済活動の阻害要因に**

### <提案>

- 米国ワイオミング州のDAO法などの先行事例を参考にしながら**ルールを検討・整備し、DAOによるプロジェクト推進のボトルネック解消**を図る。

## 投資ビークルの規制緩和

### <現状>

- LPS（投資事業有限責任組合）の対象事業として**ガバナンストークンの取得・保有が認められていない**
- 取引付随行為を行うために必要な暗号資産交換業の登録に**多大な時間と労力がかかるため、実質的には登録が難しい**

**→トークンによるスピーディな資金調達が困難**

### <提案>

- 認定LPSにおいて、**認定事業体が発行するガバナンストークンを取得・保有できるようにする。**
- 認定事業体において、**一定の条件のもと、暗号資産交換業の登録を不要とする。**  
※福岡市提案と同様の内容

国内においてWeb3.0ビジネスに取り組む際の**ボトルネックの一部が解消**。現在、海外へ流出している優秀な起業家や**国内外のプレイヤー集積**によりWeb3.0分野での**新たなビジネス創出チャンスを促進**！



# (参考) 仙台市、Astar Japan Labへ参画



# ASTAR



## 活動内容

- Astar Networkを活用した日本でのビジネス機会の創出
- ブロックチェーン・NFTの活用ケースを提案
- ソリューションプロバイダーとの引き合わせ
- 国内発Webスタートアップに向けた海外VCの紹介
- 参加者向けのAstar利用事例の共有・勉強会
- Astarコミュニティやアンバサダーとの連携

### 参加企業・コミュニティ

#### 事務局会員

参加資格：Astar / Shiden NetworkのdAppStakingに参加している企業、およびコミュニティ



#### 参加企業

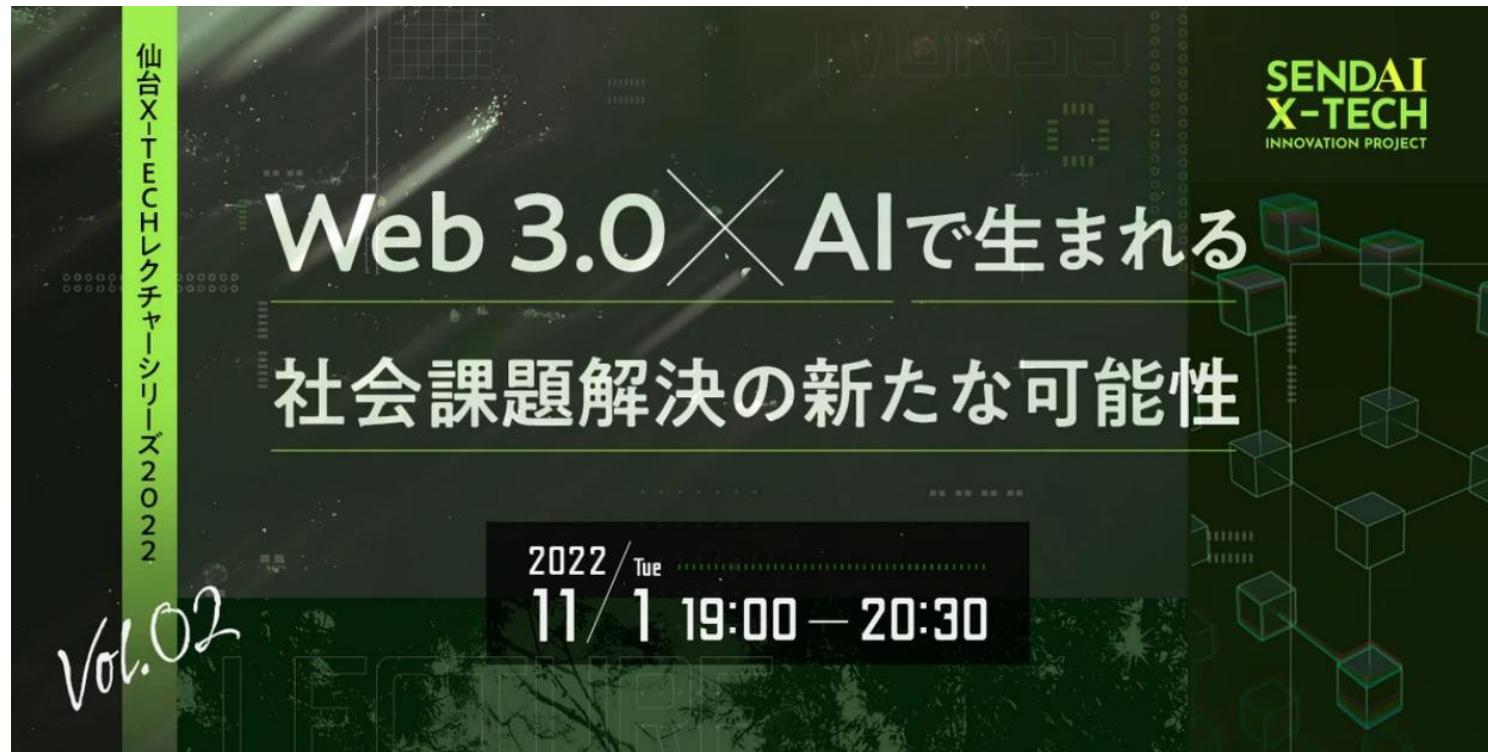
参加資格：当団体への参加を希望し、団体内の参加企業から承認された企業、およびコミュニティ



#### 参加コミュニティ



# (参考) 「Web3.0×AIで生まれる社会課題解決の新たな可能性」



## ▼参加登録数：177名

< 登壇者 >

- ・NPO法人ドットジェイピー理事長 佐藤大吾氏
- ・株式会社エクサウィザーズ取締役 大植択真氏
- ・スパークル株式会社代表取締役 福留秀基氏